



償還のお知らせ
当ファンドは、2023年11月15日に
信託期間が満了し、償還しました。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

作成基準日: 2023年10月31日

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。運用管理費用(信託報酬)については、後述の「信託財産に間接的にご負担いただく費用」をご参照ください。
※ 上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

信託期間/決算日

信託期間	2023年11月15日まで	決算日	原則、5月15日/11月15日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日			

基準価額/純資産総額

基準価額	14,278円	純資産総額	5.6百万円
------	---------	-------	--------

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来*
ファンド	-0.2%	6.9%	16.3%	13.5%	57.8%	42.8%

*設定日:2018年11月30日

分配実績

1万口当たり、課税前

年月	2021/5/17	2021/11/15	2022/5/16	2022/11/15	2023/5/15	設定来計
分配金(円)	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

投資対象ファンドの組入状況

	組入比率
AB FCP I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス1シェアズ(為替ヘッジなし)	96.7%
現金等	3.3%
合計	100.0%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

主要投資対象ファンドのポートフォリオの状況 AB FCP I - モーゲージ・インカム・ポートフォリオ

ファンドの特性

純資産総額(億円)	1,146
平均デュレーション(年)	0.85
平均格付け	BBB
平均利回り	9.42%
組入銘柄数	372

ポートフォリオ構成

セクター別組入比率

セクター	比率
モーゲージ担保証券	37.88%
商業用不動産担保証券	24.40%
ローン担保証券	21.98%
政府機関住宅ローン担保証券	5.87%
民間住宅ローン担保証券	3.94%
資産担保証券	3.38%
その他	2.55%

国別組入比率

国	比率
アメリカ	100.00%

格付別組入比率

格付	比率
AAA	33.03%
AA	5.11%
A	6.12%
BBB	17.31%
BB	9.05%
B	4.55%
CCC以下	2.12%
格付けなし	26.06%
その他	-3.35%

組入上位10銘柄

	銘柄名	利率(%)	償還日	比率
1	GNMA 6.00%, TBA	6.000	TBA	1.92%
2	Pikes Peak CLO 8 6.847%, 07/20/34	6.847	2034年7月20日	1.29%
3	UMBS 6.00%, TBA	6.000	TBA	1.27%
4	FHLM 16.435%, 10/25/48	16.435	2048年10月25日	1.19%
5	Goldentree Loan Opportunities XI 7.007%, 01/18/31	7.007	2031年1月18日	1.03%
6	FHLM 14.635%, 10/25/27	14.635	2027年10月25日	1.02%
7	FHLM 7.171%, 01/25/42	7.171	2042年1月25日	1.00%
8	FHLM 15.935%, 10/25/28	15.935	2028年10月25日	0.99%
9	Connecticut Ave Securities Trust 7.271%, 09/25/43	7.271	2043年9月25日	0.96%
10	SMB Private Education Loan Trust Zero Coupon, 01/15/53	0.000	2053年1月15日	0.95%

※ ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ビーが計算しています。
※ 平均格付けとは、ファンドの組入証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、ファンド証券に係る信用格付けではありません。信用格付けは、ムーディーズ、S&Pのうち上位のものを採用しています。平均利回りは、早期償還等を考慮した最終利回りです。
※ 組入上位10銘柄およびポートフォリオ構成(除く通貨別構成比率)は、組入証券評価額(除く現金等)を100%として計算しています。
※ 小数点第3位を四捨五入していますので、それをを用いて計算すると誤差が生じることがあります。通貨別配分はネットの比率です。
※ 組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用コメント

2023年10月

市況

10月、米国国債金利は前月比で上昇(価格は下落)しました。ハイイールド債券市場は、月半ばに株式市場の上昇を背景に一時買い戻される場面があったものの、クレジットに対する警戒感から、月を通じて軟調な展開となりました。

証券化商品市場は、まちまちの展開となりました。信用リスク移転証券(クレジット・リスク・トランスファー証券、CRT)は、リスク資産が弱含む中、比較的持ちこたえました。一方、商業用不動産担保証券(CMBS)は、マイナスのリターンを記録しました。ローン担保証券(CLO)は、格付けによりまちまちで、高格付けが低格付けをアウトパフォームしました。

運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。主要投資対象ファンドの純資産価格は下落しました。

当ファンドでは、より流動性の高い高品質な資産と、より多くのインカムを提供するリターン追求型の資産とのバランスをとるポートフォリオ構成としています。当月は、このポートフォリオ構成をおおむね維持しつつ、CRTへの配分を若干追加しました。

今後の見通しと運用方針

米国の住宅市場は、在庫は徐々に積み上がっていくとみているものの、ミレニアル世代の住宅購入や在宅勤務などにより引き続き需要は底堅いとみえています。住宅価格の変動は、地域や価格帯によって大きく異なる可能性があるもの、住宅価格は予想以上に持ちこたえており、2023年通年では上昇するとみえています。

セクター別では、引き続きCRTを 선호しています。

CRTのファンダメンタルズは引き続き良好であるとみえています。金融機関が住宅ローンの借り手を評価する基準が厳しくなったことは、低所得者層が収入に比して高すぎる価格の住宅を購入することを防ぐため、住宅ローンを参照するCRTにとって良い兆候であると考えます。

CMBSについては、高格付けのトランシェに重点を置いています。

CLOについては、資本構造の異なる部分に分散して保有しています。CLOは同等の格付けの社債に比べてスプレッドが魅力的であるとみえています。

主要投資対象ファンドでは、引き続き、米国の不動産関連債券を中心に投資を行い、機動的な資産配分を通じて、金利上昇などリスクに対応しつつ高い利回りと安定したリターンの獲得をめざします。

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

ファンドの特色

1. ファンド・オブ・ファンズ方式により、主要投資対象ファンド^{*1}への投資を通じて、米国の不動産関連債券^{*2}等を中心に投資を行い、機動的に資産配分を行います。
^{*1} ルクセンブルグ籍円建外国投資信託「AB FCP I -モーゲージ・インカム・ポートフォリオ クラス S1シェアーズ(為替ヘッジなし)」を主要投資対象ファンドとします。主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持します。
 アライアンス・バーンスタイン・日本債券インデックス・マザーファンドにも投資を行います。短期有価証券および短期金融商品等に直接投資する場合があります。
^{*2} 当ファンドにおいて「不動産関連債券」とは、住宅ローン担保証券(RMBS)や商業用不動産担保証券(CMBS)等、一般に不動産担保融資債権(住宅ローン等)を裏づけとして発行された債券のことをいいます。また、資産担保証券(ABS)、債務担保証券(CDO)、金融デリバティブ商品などにも投資します。
2. 金利上昇などのリスクに対応しつつ、高い利回りと安定したリターンを目指します。
3. 実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

投資リスク

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある有価証券等に投資しますので、実質的に組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

金利変動リスク

一般に債券価格は金利上昇時に下落、低下時に上昇し、変動リスクは長期債ほど大きくなります。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

期限前償還リスク

不動産担保融資債権(住宅ローン等)などを裏づけとして発行された不動産関連債券等は、担保となっているローンの借換え等に伴い、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。

一般的に金利が低下すると、ローンの借換えが増加し、期限前償還が増加することにより、不動産関連債券等の価格は影響を受けます。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

カントリーリスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

派生商品リスク

各種派生商品(先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等)の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意事項

当ファンドは預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認の上、投資の最終決定はご自身でご判断下さい。

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

月次レポート

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則、午後3時まで、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日においては、購入・換金のお申込みはできません。 ニューヨーク証券取引所またはルクセンブルグの銀行の休業日/一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(2023年11月15日に償還しました)
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	2023年11月15日まで(信託設定日:2018年11月30日)
繰上償還	次のいずれかの場合は、信託を終了(繰上償還)する場合があります。受益権口数の合計が30億口を下回ったとき/受益者のため有利であると認めるとき/やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則、年2回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受取る「一般コース」と、収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%))を上限とします。)を乗じて得た額とします。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的に負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	純資産総額に対して年率0.6875%(税抜0.625%) 信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 <配分(税抜)および役務の内容> <table><thead><tr><th>支払先</th><th>内訳(税抜)</th><th>主な役務</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年率0.05%</td><td>委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.55%</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.025%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価</td></tr></tbody></table> ※ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
	委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価											
販売会社	年率0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、 口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価												
受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行の対価												
投資対象ファンド	年率0.51%(上限)													
実質的な負担	純資産総額に対して年率1.1975%(税抜1.135%)(上限)													

その他の費用・手数料	金融商品等の売買委託手数料/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 監査費用/法定書類関係費用/受益権の管理事務に係る費用等
	※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、ファンドの信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
- + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。

AB米国不動産好利回り債券ファンド(為替ヘッジなし)

(愛称:イーグル・ハウス)

追加型投信/内外/債券

月次レポート

販売会社※

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融 機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●

※ 取次販売会社も含まれます。

(50音順)

+ 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。
+ 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
+ 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
+ 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。